

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年2月1日
(第20期) 至 平成16年1月31日

株式会社ACCESS

(登記上の商号 株式会社アクセス)

東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号

(941-452)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年4月28日
【事業年度】	第20期（自平成15年2月1日至平成16年1月31日）
【会社名】	株式会社ACCESS （登記上の商号 株式会社アクセス）
【英訳名】	ACCESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒川 亨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
【電話番号】	（03）5259 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 室伏 伸哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
【電話番号】	（03）5259 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 室伏 伸哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成12年 1月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,504,163	2,529,040	5,064,238	7,066,643	8,793,139
経常利益 (損失) (千円)	179,711	698,422	1,060,169	337,387	1,204,380
当期純利益 (純損失) (千円)	194,500	737,827	1,379,625	387,087	1,429,451
純資産額 (千円)	3,903,711	3,165,884	5,182,200	6,363,384	8,950,522
総資産額 (千円)	4,578,259	4,135,485	6,023,300	7,608,181	10,897,062
1株当たり純資産額 (円)	1,535,685.07	207,571.75	307,695.09	347,592.98	437,336.19
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	137,091.73	48,375.76	83,453.88	22,852.05	76,848.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	69,661.54
自己資本比率 (%)	85.3	76.6	86.0	83.7	82.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	18.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	83.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	651,460	1,070,437	1,256,144	1,250,885
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,287,207	976,320	484,585	876,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	115,332	2,875,880	2,004,365	1,135,452
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,460,414	2,364,235	2,616,043	4,105,477
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	130 (6)	192 (8)	312 (8)	370 (5)	418 (20)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成12年 1月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,504,163	2,519,060	4,916,273	6,016,648	7,089,875
経常利益 (損失) (千円)	170,040	459,483	56,258	437,038	1,164,950
当期純利益 (純損失) (千円)	184,828	498,906	621,464	192,852	385,547
資本金 (千円)	2,039,254	2,039,254	3,229,004	4,064,254	4,653,532
発行済株式総数 (株)	2,542	15,252	16,842	18,307	20,466
純資産額 (千円)	3,913,383	3,414,477	5,930,711	7,787,162	9,332,724
総資産額 (千円)	4,586,712	4,322,781	6,512,791	8,422,463	10,793,436
1株当たり純資産額 (円)	1,539,489.88	223,870.79	352,138.21	425,365.30	456,011.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	130,274.63	32,710.86	37,592.55	11,385.23	20,727.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	10,376.10	18,788.91
自己資本比率 (%)	85.3	79.0	91.1	92.5	86.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	2.8	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	146.7	308.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (人)	128 (6)	180 (8)	250 (8)	274 (5)	305 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第16期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法に基づく新株引受権附社債及び転換社債等を発行していないため記載しておりません。
- 第17期より第19期までの連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第17期より第18期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法に基づく新株引受権附社債の発行、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第16期及び第17期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。また、連結ベースの第18期及び第19期の株価収益率並びに第18期の株価収益率については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第17期の連結ベースの1株当たり当期純損失及び1株当たり当期純損失については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の（1 株当たり情報）及び第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表の（1 株当たり情報）注記事項をご参照ください。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年 2月	情報通信・ネットワークに関連するソフトウェアの企画、研究、開発、設計、製作及び販売を目的として、有限会社アクセス（出資金 1百万円、本社：東京都千代田区）を設立。
昭和61年 9月	オリジナルのTCP/IPを開発し、「AVE-TCP」として製品化。
平成 8年 2月	大手メーカーのインターネットテレビ、ワープロ専用機にインターネットを閲覧するためのソフトウェア「NetFront」を搭載。
11月	株式会社アクセス（資本金 50百万円、本社：東京都千代田区）に組織変更。
平成10年 2月	携帯電話向けコンパクトHTMLブラウザ「Compact NetFront」を開発。 松下電器産業株式会社、日本電気株式会社、三菱電機株式会社、富士通株式会社、ソニー株式会社と共同で小型情報端末向けのHTML仕様「Compact HTML」をW3Cに提案及び採用。
平成11年 2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）製iモードサービス向け携帯端末（三菱電機株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社）に「Compact NetFront」を搭載。
7月	アメリカ合衆国カリフォルニア州ミルピタス市に、当社製ソフトウェアの北米での拡販を目的に「アクセス・システムズ・アメリカ・インク」を設立（資本金600千米ドル、当社出資比率100%）。
平成12年 4月	株式会社ACCESSに商号変更。
平成13年 2月	株式会社ACCESS株式を東京証券取引所マザーズに上場。
7月	non-PC端末を対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的に「株式会社アクセス・パブリッシング」を設立（資本金200百万円、当社出資比率100%）。 ドイツ オーバーハウゼンに、当社製ソフトウェアの欧州での拡販を目的に「アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー」を設立（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率94.0%）。
平成14年 8月	イギリス領 ケイマン島に中国市場での事業展開を統括する持株会社として「アクセス・チャイナ・インク」を設立（資本金630千米ドル、当社出資比率94.0%）し、同社の100%子会社として、中国 北京に「アクセス（北京）有限公司」を設立（資本金300千米ドル）。
平成15年 7月	株式会社ヴィ・ソニックに対して、追加出資による完全子会社化及び増資の引受けを実施（資本金118百万円、当社出資比率100%）。なお、平成15年 8月、同社は「株式会社ACCESS北海道」に商号を変更いたしております。
11月	ISO9001の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社（アクセス・システムズ・アメリカ・インク、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、株式会社アクセス・パブリッシング、アクセス・チャイナ・インク、アクセス（北京）有限公司、株式会社ACCESS北海道（旧商号株式会社ヴィ・ソニック））及び関連会社1社（アイティアアクセス株式会社）より構成されており、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行うほか、これと関連するコンテンツ・サービスの提供を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業では、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

まず、当社は、当社グループのnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売業務の中核をなし、グループ各社の開発、販売を統括、調整していく役割を担っております。

また、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは当社製ソフトウェアの北米及び南米市場での拡販を、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーは当社製ソフトウェアの欧州市場での拡販を、さらに、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス（北京）有限公司は当社製ソフトウェアの中国市場での拡販を目的に設立されており、当社が日本市場で蓄積した組込み業務ノウハウを、全世界に展開いたします。

一方、アイティアアクセス株式会社は当社製ソフトウェアの主要な販売代理店として位置付け、株式会社ACCESS北海道は当社製ソフトウェアの組込み業務を専門とした当社の主な外注委託先であります。

事業内容について

当社製ソフトウェアは、機能的には米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape」と同様にインターネットを閲覧するためのブラウザ（注1）であります。しかし、当社製ソフトウェアには、パソコンに比べて消費電力や容量等が限られたOS（注2）やCPU（注3）を搭載したnon-PC端末に組込む作業を必要とするため、省電力、省メモリーという機能が求められ、これを充足するブラウザ技術を有しております。

この技術を生かした当社グループの売上は、大きく分類して製品売上高（受託開発及び基盤開発）とロイヤリティ収入に分けられます。

まず、製品売上高の内容は以下のとおりであります。

（受託開発）

メーカー等からの発注により、non-PC端末にインターネット閲覧機能やメール機能を備えさせるために、NetFront（情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア）、Compact NetFront（携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェア）などの当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込むための受託開発業務を行っております。この組込みのためのソフトウェア受託開発業務に対して当社グループが得る対価が受託開発売上であります。受注から顧客ニーズに応じた組込みプログラム仕様設計、実際の組込み作業、評価版の完成、製品納入及び顧客の検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。

（基盤開発）

当社製ソフトウェアを組込むための開発業務を、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が自ら行うことができる開発キット・SDK（software development kit）を販売しており、その売上が基盤開発売上であります。

次に、ロイヤリティー収入の内容は以下のとおりであります。

(ロイヤリティー)

当社製ソフトウェアの組込みを終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社グループはロイヤリティー収入を受け取っております。また、当社製SDKを利用してメーカー等が自ら当社製ソフトウェアを組込んだ場合にも、当社製ソフトウェアを搭載したメーカー等の製品の出荷数に応じて当社グループはロイヤリティー収入を受け取っております。

収益構造について

受託開発については、顧客の要望仕様に応じて、当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む作業を当社グループまたは外注委託先が行っております。このため、人件費または外注費が発生するため粗利率は高くありません。

基盤開発については、SDKの開発費用は発生時に計上いたします。他方売上は、SDKの販売数に応じて計上されるため、SDKの開発費用回収後は開発人員コストをかけずに販売数を拡大できるので、販売数が増加すれば利益率は向上いたします。

ロイヤリティー収入については、原則として費用が発生しないため売上高が全て利益となります。したがって、当初開発費用の回収後は、基盤開発及びロイヤリティー収入の構成比が増加するにつれて、利益率が向上する収益構造となっております。

当社グループの主要なソフトウェア

当社グループの主要なソフトウェアは、以下のとおりであります。

名称	概要
NetFront	情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア。各non-PC端末に合わせて柔軟に表示可能なブラウザ（注1）、メール機能及び各種インターネットプロトコル（注4）で構成されたソフトウェアで、すでにテレビ、STB（注5）、PDA（注6）などのインターネット対応機器に搭載されております。特定のOS（注2）、CPU（注3）に依存せず省メモリ、省電力、リアルタイム処理を実現する組込みソフトウェアです。
NetFront SDK	NetFrontを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
Compact NetFront	携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、携帯電話やPDA、モバイルゲーム機などに搭載し、メール機能を付加できます。
NetFront for DTV	BSデジタルデータ放送に対応したデジタルテレビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、BSデジタルデータ放送からのコンテンツ読み込み機能をNetFrontに追加しています。
NetFront for Automotive	カーナビゲーション向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、Mobile Web（注7）仕様やPOIX（注8）準拠の位置情報関連機能等をNetFrontに追加しています。
JV-Lite	Java（注9）仕様に準拠して開発された、non-PC端末向けソフトウェアで、メーカーを問わず様々な機器に動作可能なnon-PC端末向けのアプリケーション開発を可能にします。
JV-Lite SDK	JV-Liteを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-TCP	non-PC端末向けに多くの実績を持つTCP/IP（注10）プロトコルスタック（注11）で、情報家電からOA、FA、マルチメディアまであらゆる分野における機器のネットワーク対応を可能にします。
AVE-TCP SDK	AVE-TCPを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-Blue	Bluetooth（注12）の仕様に準拠して開発されたnon-PC端末向けのプロトコルスタック（注11）で、ブラウザ（注1）が搭載されたPDA（注6）やカーナビゲーションなどにおいて、容易な無線ネットワーク機能を実現します。

名称	概要
IrFront	IrDA（注13）の仕様に準拠し、non-PC端末向けの赤外線通信プロトコルスタック（注11）で、ネットワークを持たない機器の赤外線機能を使用したインターネット接続を可能にします。
SSL/Cryptモジュール	電子商取引、電子決済における機密確保を実現する標準的なセキュア・プロトコル（注14）と各種暗号モジュール（注15）を提供します。

(2) コンテンツ系事業

ソフトウェアの受託開発事業で培った業務ノウハウを、これと関連するコンテンツ・サービスの提供へ拡大していくことを目的としております。

株式会社アクセス・パブリッシングにつきましては、non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的としており、今後は、カーナビ、携帯電話、PDA（注6）といった各種デバイスを対象としたコンテンツの企画、制作、配信事業も行ってまいります。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape」がある。

2. OS

オペレーティング・システムの略。コンピュータを動作させるために不可欠な制御プログラムとその制御プログラムの下で稼動する基本的な操作の環境を作って提供するソフトウェアやプログラムの総称。

3. CPU

セントラル・プロセッシング・ユニットの略で中央処理装置をいう。周辺機器を制御してデータを受け取り、そのデータを演算・加工し、メモリーに記憶したり、結果を周辺機器に出力するまでの一連の動作を行う。

4. インターネットプロトコル

インターネット上で複数のデータ通信を行うために必要な取り決め。

5. STB

セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。

6. PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

7. Mobile Web

モバイルWeb推進協議会が策定したモバイル情報端末（カーナビ/携帯端末）向けのインターネット接続仕様。

8. POIX (Point Of Internet eXchange language)

モバイル標準化検討委員会 (MOSTEC) がインターネット上で位置情報を交換することを目的として規定した位置情報記述言語。

9. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

10. TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol)

1975年、DARPA (米国防総省高等研究計画局) で開発されたインターネット標準プロトコル。世界的に最も普及しているプロトコルとして、インターネットのみならずイントラネットやLANなどにも応用されている。

11. プロトコルスタック

データ通信を行うために必要な取り決め (プロトコル) を実装したソフトウェア。

12. Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなく、短距離無線伝送技術の名称。

13. IrDA (Infrared Data Association)

赤外線を利用した近距離のデータ通信を行う技術仕様を策定するために1993年に設立された業界団体。
また、同団体が定めた赤外線通信の規格。

14. セキュア・プロトコル

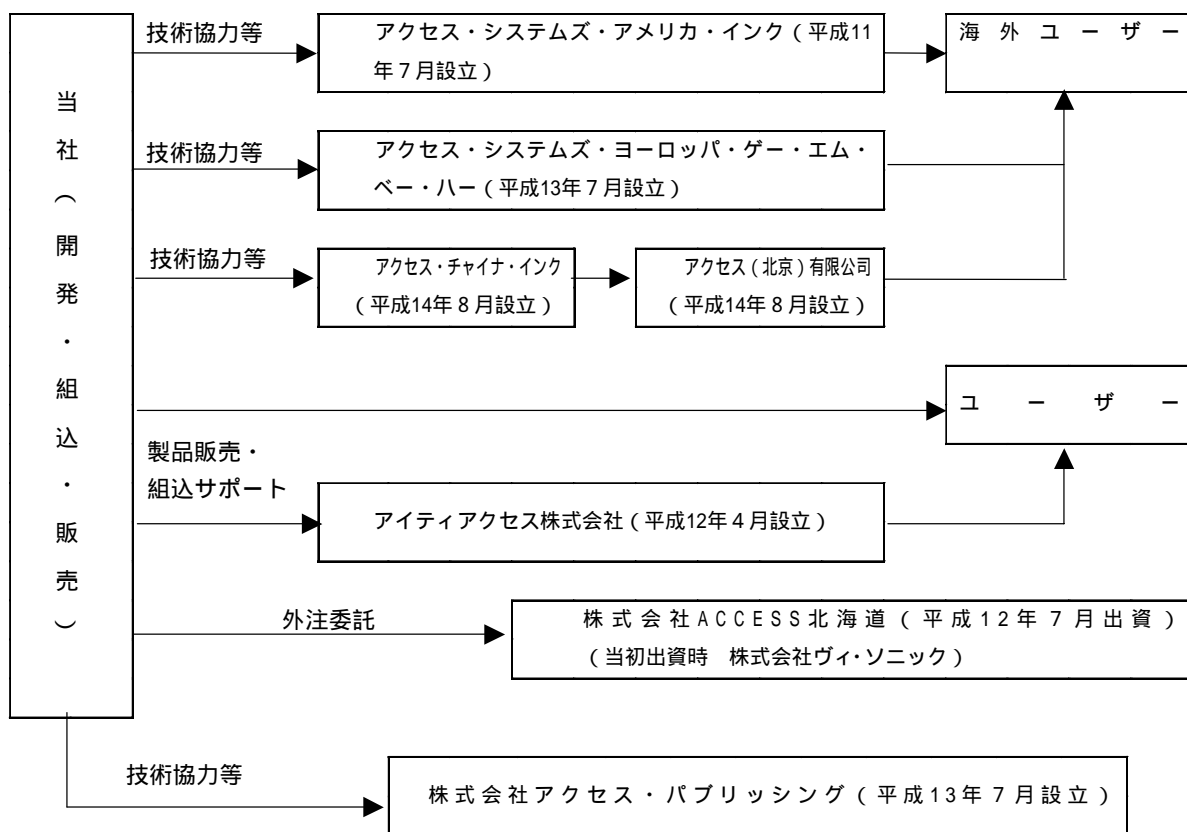
暗号処理のための標準的な手順や仕組み。

15. 暗号モジュール

ネットワークで送信するメッセージを第三者が理解できないように変換するソフト。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

- (注) 1. 株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し休眠会社となっておりますが、平成15年10月までに清算手続を結了いたしております。
2. 株式会社ヴィ・ソニックは、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度における株式の追加取得により、連結子会社となりました。また、平成15年8月1日より商号を「株式会社ACCESS北海道」に変更いたしております。
3. 株式会社エグゼモバイルは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外いたしております。
4. アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、平成16年1月31日を以て営業活動を終了し、同社の主要業務につきましては、本社事業体制に吸収のうえ再編成されております。なお、同日以降アクセス・システムズ・アメリカ・インクは平成16年6月の清算結了に向けての事務管理業務のみを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク(注)2	米国 カリフォルニア州	6,450千米ドル	ソフトウェアの受託開発事業	100.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任2名
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ オーバーハウゼン	1,800千ユーロ	ソフトウェアの受託開発事業	94.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任2名
株式会社アクセス・パブリッシング	東京都千代田区	215,550千円	コンテンツ系事業	92.8	経営指導及び技術援助 役員の兼任3名
アクセス・チャイナ・インク(注)3	イギリス領 ケイマン島	1,500千米ドル	ソフトウェアの受託開発事業	98.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任3名
アクセス(北京)有限公司(注)3	中国 北京	700千米ドル	ソフトウェアの受託開発事業	98.0 (98.0)	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任1名
株式会社ACCESS北海道	札幌市東区	118,000千円	ソフトウェアの受託開発事業	100.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任2名
持分法適用関連会社 アイティアアクセス株式会社	横浜市港北区	200,000千円	ソフトウェアの受託開発事業	40.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。なお、平成16年3月12日開催の提出会社取締役会において同社の清算を決議しており、平成16年6月(清算終了予定日)に特定子会社に該当しないこととなる予定であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。なお、アクセス・チャイナ・インクは、アクセス(北京)有限公司の議決権の100%を保有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェアの受託開発事業	395 (18)
コンテンツ系事業	23 (2)
合計	418 (20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が48名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加及び内部管理体制強化に対応する人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305 (3)	33.8	2.8	6,430,635

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において、従業員数が31名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加及び内部管理体制強化に対応する人員増であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）が設備投資と輸出の伸びに支えられ継続的にプラス成長を続けており、わずかながら景気回復の兆しを見せています。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況の中にあり、本格的な経済回復には時間がかかると思われまます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront」、「Compact NetFront Plus」、「NetFront v3.0 Wireless Profile」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.1」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが販売する携帯電話に、3月以降「FOMA」端末の全機種に「NetFront v3.0」と一部機種に赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を、「iモード」対応携帯電話「505i」シリーズ及び「505iS」シリーズに「Compact NetFront」と一部機種に赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を供給いたしました。また、KDDI株式会社が提供するCDMA2000 1xEV-DO方式を利用した新たな携帯電話サービス「CDMA 1X WIN」対応の携帯電話に、コンテンツ配信サービスの表示機能として、「NetFront v3.1 SMIL Player for KDDI」を供給しました。また、コンテンツプロバイダーとして、KDDI株式会社の「EZチャンネル」で公式サイトの運営を開始いたしました。海外におきましても、中国では、2月以降CDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアを中国聯合通信有限公司（チャイナ・ユニコム）向けに携帯端末メーカーであるサムスン、モトローラ、LGなど20社以上に供給し、順次搭載端末が発表されました。9月には中国電信集団公司（チャイナ・テレコム）及び中国網絡通信集団公司（チャイナ・ネットコム）向け中国版PHS端末に「NetFront v3.0」とマルチメディア・メッセージングソフトウェアを供給いたしました。欧州では、3月以降NEC製欧州版及びサムスン製海外版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」とJava実行環境「JV-Lite2 Wireless Edition」を、Hutchison 3G UKに3G対応のNEC製携帯電話に「NetFront v3.0」を、NEC、三菱、及びVitelcom製スペイン版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」を供給しました。米国では、7月に米AT&T Wireless「mMode」向けNEC製携帯電話に「NetFront v3.0」を供給いたしました。また、ブラウザの供給だけでなく、5月以降南米Telcel BellSouthとTelcel Mexicoに3Gサービス向けにコンテンツ課金サーバーから携帯端末側ソフトウェアの仕様策定までのトータルソリューションを提供いたしました。一方では、これまで以上に品質の向上、開発の効率アップを図り、更なる顧客の信頼の獲得を得るべくISO9001の認証を11月に取得しました。新技術の開発につきましては、クアルコム社の「BREW」用新ブラウザの開発、アドビシステムズ社とnon-PC端末向けの「Adobe PDF」の実現に向けた共同開発、地上デジタル放送用BMLコンテンツのプレビューア「NetFront v3.0 BML Viewer」の開発、マクロメディア社との協業によりnon-PC端末向けの「Macromedia Flash」の実現、「NetFront v3.0」を「NetFront v3.1」へのバージョンアップ、情報家電向けブラウザのLinux版SDK開発キット「NetFront v3.1 SDK for Linux」の開発、地上デジタル放送に対応した放送用ブラウザ「NetFront v3.0 DTV Profile」の開発、「NetFront v3.1」と米IBM社音声認識プログラム「ViaVoice」の統合に向けた協業をそれぞれ発表いたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は売上高87億93百万円（対前年同期比24.4%増加）、経常利益12億4百万円（前年同期は経常損失3億37百万円）、当期純利益14億29百万円（前年同期は当期純損失3億87百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「iモード」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーは増加傾向にあり、次世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しており、売上高は79億56百万円（対前年同期比25.1%

増加)となりました。これにより、営業損益も大幅に改善し、営業利益は12億79百万円(前年同期は営業損失66百万円)となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」、さらに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」サービス、ヨーロッパにおける国際「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront」の各バージョン、「Compact NetFront Plus」の供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、家庭用据え置き電話、家庭用ゲーム機、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の各バージョンの供給を行いました。この結果、製品売上高は55億49百万円(対前年同期比27.3%増加)となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」、「NetFront」の各バージョンを搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は24億7百万円(対前年同期比20.4%増加)となりました。

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度における売上高は月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上が堅調であり、これに伴い広告収入も増加傾向にあることから、8億36百万円(対前年同期比18.4%増加)を計上いたしました。また、デジタルコンテンツ制作につきましてもコンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営やコンテンツ制作を本格的に開始いたしました。この結果、営業利益は15百万円(前年同期は営業損失2億51百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 日本

日本は、インターネット接続サービスに対応した携帯電話の新機種の販売が好調でありました。また、コンテンツ系事業で広告収入が増加傾向にあり、デジタル・コンテンツ事業も本格的な営業を開始いたしました。この結果、売上高は77億8百万円、営業利益は13億1百万円となりました。

2) その他

その他の地域(北米・南米、欧州、アジア)におきましては、各地のインターネット接続サービスの開始に合わせ営業、開発体制の整備、確立を進めました。この結果、売上高は10億85百万円、営業利益は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益11億84百万円を計上し、また、有形固定資産、無形固定資産の取得による資金減少4億81百万円がありましたが、新株引受権付社債のワラント行使による新株発行等による株式発行による収入11億78百万円がありましたことにより、前連結会計年度末に比べて14億89百万円増加し、当連結会計年度末には41億5百万円(前年同期比56.9%増加)となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、売上債権の増加1億58百万円(前年同期比87.7%減少)、たな卸資産の増加4億34百万円(前年同期は59百万円の減少)があったものの、税金等調整前当期純利益11億84百万円(前年同期は4億21百万円の損失)を獲得したことにより、営業活動による資金の増加は12億50百万円(前年同期は12億56百万円の資金の減少)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、本社賃貸スペースの拡張に伴う社内造作設備の改良などの有形固定資産の取得による支出2億37百万円(対前年同期比90.1%増加)、特許権、商標権などの無形固定資産の取得による支出2億43百万円(対前年同期比106.2%増加)、定期預金の預入11億2百万円(対前年同期比44.0%増加)等を実施いたしました結果、投資活動による資金の減少は8億76百万円(対前年同期比80.8%増加)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、新株引受権附社債のワラントの行使及びストックオプションの行使が行われました結果、財務活動による資金の増加は11億35百万円(対前年同期比43.4%減少)となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の業務は、ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発並びにライセンスサービス業務及びコンテンツの制作・販売業務であり、生産実績は、販売実績と一致しているため「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注状況

ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当連結会計年度の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組み込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの制作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

受注状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前年同期比(%)
受託開発		
移動体情報端末(千円)	4,650,868	127.5
固定・屋内情報端末(千円)	1,184,810	127.7
その他(千円)	40,092	27.2
合計(千円)	5,875,771	124.4

受注残高

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前年同期比(%)
受託開発		
移動体情報端末(千円)	1,752,533	127.6
固定・屋内情報端末(千円)	263,732	160.3
その他(千円)	3,105	-
合計(千円)	2,019,370	131.3

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェアの受託開発事業(千円)	7,956,926	125.1
コンテンツ系事業(千円)	836,213	118.4
合計(千円)	8,793,139	124.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当連結会計年度の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	前年同期比(%)
製品売上高		
受託開発(千円)	5,394,748	133.4
移動体情報端末(千円)	4,272,203	143.6
固定・屋内情報端末(千円)	1,085,557	123.2
その他(千円)	36,987	19.6
基盤開発(千円)	146,153	49.5
その他(千円)	8,210	39.1
小計(千円)	5,549,112	127.3
ロイヤリティー収入		
受託開発(千円)	2,336,555	123.7
移動体情報端末(千円)	1,735,021	126.2
固定・屋内情報端末(千円)	574,508	133.9
その他(千円)	27,025	31.6
基盤開発(千円)	71,258	64.4
小計(千円)	2,407,813	120.4
合計(千円)	7,956,926	125.1

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	1,045,168	14.8	2,081,011	23.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・ド コモ	531,289	7.5	1,504,007	17.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、今後の事業展開として、研究開発の拡充及び海外展開が重要であると考えております。

(1) 研究開発の拡充

当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えております。

ブラウザ技術の向上

情報家電向けのブラウザであるNetFrontについては、さらに改良を加え、コンポーネント化（部品化）の推進により、次世代携帯電話、家庭用ゲーム機、家庭用据え置き電話、カーナビ、デジタルカメラ、デジタルテレビ等の各種機器への組み込みの容易性の向上を図ってまいります。

開発キット・SDKの開発

NetFront等のSDKを開発・改良し、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が各々の機器毎に容易に組み込める開発キットの開発を推進いたします。

新規機能の技術開発

今後のインターネット機能に要求される新規機能を先行開発し、当社製ソフトウェアに組み込むことで、市場投入を行ってまいります。具体的には、e-コマースの基本機能となるSSL（注1）をベースとしたインターネット上のカード決済機能を研究開発いたしましたので、これを当社製ソフトウェアに付加することで、様々な情報家電、携帯電話等に順次搭載してまいります。

この他に、無線通信として有力なBluetooth（注2）向けのプロトコル・スタック（注3）を開発し、当社製ソフトウェアとの組合せによる各種機器への搭載や、Javaをベースとした遠隔制御向けのミドルウェアの開発、情報家電向けIPv6（注4）対応プロトコル・スタック（注3）、カーナビ向けインターネットブラウザ、携帯端末を使ったチケットレス予約・入場システム等の開発を行っております。

(2) 海外展開

海外展開については、北米・南米、アジア、欧州と世界市場に事業展開いたします。海外展開の内容は、以下のとおりであります。

北米・南米

北米・中南米におきましては、次世代携帯電話・PDA（携帯情報端末）向けの当社製ソフトウェア組み込み販売の他、サーバー事業に向けたトータルソリューションの提供を行っております。

今後は、次世代通信市場の成長状況を見極めながら、現地の通信事業者・ソフトウェア製造業者との協力を強化し、本社の研究開発及び営業リソースを機動的に北米・中南米市場に配分いたしてまいります。

アジア

アジア市場としては、韓国、台湾、中国、香港、インド、シンガポールなどが有力市場であり、平成13年11月、平成14年7月に台湾（台北）、韓国（ソウル）にそれぞれ駐在員事務所を開設し、平成14年8月にはアクセス・チャイナ・インクの100%出資子会社として中国（北京）にアクセス（北京）有限公司を設立いたしました。

また、携帯電話分野は日本と同様に、アジア各国では若者層を中心に非常に高い普及率になっており、モバイルインターネットのニーズは高く、各国の現地企業と協力してモバイルインターネットのサービス構築を推進してまいります。

欧 州

欧州では、ドイツにおいてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立し、次世代携帯電話に向けた、当社製ソフトウェアの供給体制を確立いたしました。これにより、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、スペイン、ギリシャで開始されたインターネットを利用した携帯電話サービス向けの対応を完了いたしており、今後、欧州各国で開始される同様のサービスにも対応してまいります。

欧州市場では、次世代携帯電話のみならず、デジタルテレビ、ケーブルテレビ等に向けた当社製ソフトウェアの提供など、様々な業容拡大の可能性がります。

(注) 1 . SSL

WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

2 . Bluetooth

移動電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、低価格の短距離無線伝送技術の使用コード名。

3 . プロトコル・スタック

データ通信を行うために必要な取り決め（プロトコル）を実装したソフトウェア。

4 . IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「あらゆる機器をインターネットにつなぐ」を開発理念として、インターネット接続機能を持ったいわゆる「情報家電」を実現するためのソフトウェアを市場に提供し、インターネット標準規格を作成することを研究開発の目的としております。

特に、インターネット接続で最も重要な役割を果たす組込み向けブラウザ（注1）技術を中心とするソフトウェアを提供しておりますが、このブラウザ技術をnon-PC端末向けに、省メモリーの形で装備していくことが重要課題であります。また、今後の重要分野の1つであるJava（注2）については、中心となるJava仮想マシン（Virtual Machine）（注3）を自社で開発しており、100%互換性のあるJavaモジュール（注4）を情報家電、携帯電話等に向けて開発しております。その他、電子商取引、電子決済における機密確保を実現できるSSL（注5）に準拠した暗号モジュール、RFC（注6）の仕様に基づくIPv6（注7）対応プロトコル・スタック（注8）、容易な無線ネットワーク機能を実現できるBluetooth（注9）仕様に基づくプロトコル・スタック（注8）等についても開発いたしております。

さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で当社の次世代情報家電向けブラウザの技術をベースにした「FOMA」（注10）端末向けブラウザを開発いたしました他、携帯電話間で画像、音声、アニメーションなどを送受信できる付加価値メールサービスであるMMS（Multimedia Messaging Service）（注11）のクライアントソフトウェアについても開発いたしております。

なお、コンテンツ系事業におきましては、研究開発活動は行われておりません。

(2) 当連結会計年度（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）における研究開発活動の成果

当連結会計年度におきましては、「情報家電」及びその周辺市場に向けて、当社製ソフトウェアの提供、技術指導、仕様検討を行いました。

「情報家電」につきましては、次世代携帯電話はもとより、次世代固定屋内電話、オンラインゲーム機、デジタルテレビ、デジタルカメラ・ビデオ、カーナビゲーションシステム、国内、海外向けのPDA（注12）に対して当社製ソフトウェアの提供等を行い、機能につきましては、クライアント証明書発行申請取得機能、ICカード対応クライアント認証機能、著作権管理機能のサポート、パスワードマネージャー、キャッシュ機能の強化等を開発いたしております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1,054,269千円となりました。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape」がある。

2. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

3. Java仮想マシン（Virtual Machine）

異なるコンピュータ上でJavaプログラムを実行するための仮想的なコンピュータ環境。

4. Javaモジュール

Javaの言語の処理系。

5. SSL

WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

6. RFC

インターネットの技術開発組織であるIETF（Internet Engineering Task Force）が公開している技術提案やコメントの文書。

7 . IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

8 . プロトコル・スタック

データ通信を行うために必要な取り決め（プロトコル）を実装したソフトウェア。

9 . Bluetooth

移動電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。

10 . FOMA

国際標準規格IMT-2000に認定されたW-CDMA方式を世界に先駆けて株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するサービス。テレビ電話や高速データ通信を実現する第3世代移動通信サービス。

11 . MMS (Multimedia Messaging Service)

携帯電話同士のメッセージサービスとしては既に世界中に普及しているSMS (Short Messaging Service) がテキストの送受信のみであるのに対し、MMSは静止画や動画、音声やアニメーションなどをSMSと同じような簡便さで送受信することができる。

12 . PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、業務の拡大に対応するため、パソコン等の事務機器の購入、通信設備、機器の新設、整備を行いました。また、開発部門、営業部門及び管理部門の各業務を効率的に管理、運営することを目的として基幹システムの導入を計画し、本社については、一部の運用を開始しております。なお、本社の増床に伴い社内の造作設備に96,194千円の設備投資を実施しており、基幹システム関連のソフトウェアに230,299千円の設備投資を実施しております。

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、受託開発案件の増大に対応して、当社において増床及び関連設備の更新を行ったほか、基幹システムの導入準備及び一部の運用を開始しております。なお、コンテンツ系事業におきましては、主要な設備投資等は行われておりません。

また、当連結会計年度において各種設備類の使用状況の再検討を行い、今後利用の見込みがないと判断された建物付属設備・備品（31,459千円）及びソフトウェア（5,000千円）について除却の処理を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者数]	
			建物(建 物付属設 備を含 む)	土地 (面積㎡)	器具備品	ソフトウェ ア	ソフトウェ ア仮勘定		合計
本社 (東京都千代田区)	ソフトウェアの 受託開発事業	事務所設備	242,632	-	233,339	101,834	183,543	761,350	305 (3)
その他の設備 (東京都千代田区等)	ソフトウェアの 受託開発事業	社宅、倉庫 等	48,440	126,899 (60.68)	-	-	-	175,339	-

(注) 1. 本社が入居している協和ビル、平田ビル、さいかち坂ビルはいずれも賃借中の建物であり、この賃借にあたりそれぞれ21,525千円、54,934千円、10,152千円の敷金保証金を貸主に差し入れております。

また、年間賃借料は289,335千円となっております。

2. その他の設備は、首都圏のマンション4件であり、従業員用社宅及び倉庫として利用しております。

3. 本社の器具備品は、執務用机、いす、会議テーブル、パソコン等の事務用機器であります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間(年)
本社	器具備品	45,217	63,756	3～5
	業務用ソフト	2,044	2,813	5

(2) 国内子会社

平成16年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数(人) 外[臨時雇 用者数]
株式会社アクセス・パブリッシング	本社 (東京都千代田区)	コンテンツ系事業	事務所設備	6,437	23 (2)
株式会社ACCESS北海道	本社 (北海道札幌市東区)	ソフトウェアの受託開発事業	事務所設備	3,904	11 (2)

(3) 在外子会社

平成16年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数(人) 外[臨時雇用者 数]
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	本社 (米国 カリフォルニア州)	ソフトウェアの受託開発事業	事務所設備	33,968	25 (6)
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	本社 (ドイツ オーバーハウゼン)	ソフトウェアの受託開発事業	事務所設備	13,960	33 (6)
アクセス・チャイナ・インク (グループ2社合計)	本社 (中国 北京) (注)	ソフトウェアの受託開発事業	事務所設備	15,660	21 (1)

(注) 登記上の本社所在地はイギリス領ケイマン島ですが、主たる事業所所在地は中国北京であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	61,008
計	61,008

(注) 平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年7月20日付をもって1株を5株に分割するとともに、定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数を243,992株増加して、305,000株とする予定であります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年4月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,466	20,496	東京証券取引所マザーズ	-
計	20,466	20,496	-	-

(注) 平成16年4月1日から、この有価証券報告書提出日までの旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1) 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）に関する事項

平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

	事業年度末現在 (平成16年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年3月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80	72
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500,000 資本組入額 250,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなったとき新株引受権を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。	同左

平成13年4月26日定時株主総会にて決議

	事業年度末現在 (平成16年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年3月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	392	367
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,501,750	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月27日から 平成23年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,501,750 資本組入額 1,750,875	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株引受権 を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡または これに担保設定すること はできない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項

平成14年4月25日定時株主総会にて決議

(a) 平成14年11月25日取締役会決議に基づく発行分

	事業年度末現在 (平成16年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年3月31日)
新株予約権の数(個)	417	411
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	417	411
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,252,816	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,252,816 資本組入額 626,408	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承 認を要する。 (2) 新株予約権の全部また は一部の譲渡、質入れ その他の処分はできな い。	同左

(b) 平成15年4月11日取締役会決議に基づく発行分

	事業年度末現在 (平成16年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年3月31日)
新株予約権の数(個)	31	31
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31	31
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,000,000 資本組入額 1,000,000	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承 認を要する。 (2) 新株予約権の全部また は一部の譲渡、質入れ その他の処分はできな い。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

平成15年4月25日定時株主総会にて決議

	事業年度末現在 (平成16年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年3月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(注)平成15年4月25日定時株主総会及び平成16年4月13日取締役会の決議に基づき、平成16年4月21日に発行いたしました新株予約権の発行内容は、以下のとおりであります。

新株予約権の数	100個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	100株
新株予約権の行使時の払込金額	11,290,000円
新株予約権の行使期間	平成17年4月26日から平成25年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,290,000円 資本組入額 5,645,000円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2)新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年3月18日 (注) 1	240	1,318	250,440	305,510	250,440	255,510
平成11年7月17日 (注) 2	224	1,542	233,744	539,254	233,744	489,254
平成12年1月29日 (注) 3	1,000	2,542	1,500,000	2,039,254	1,500,000	1,989,254
平成12年6月1日 (注) 4	12,710	15,252		2,039,254		1,989,254
平成13年2月26日 (注) 5	1,100	16,352	701,250	2,740,504	1,423,950	3,413,204
平成13年3月22日 (注) 6	45	16,397	11,250	2,751,754	11,475	3,424,679
平成13年4月13日 (注) 7	45	16,442	11,250	2,763,004	11,475	3,436,154
平成13年8月21日 (注) 8	400	16,842	466,000	3,229,004	466,000	3,902,154
平成14年5月9日 (注) 9	45	16,887	11,250	3,240,254	11,475	3,913,629
平成14年8月1日 ~ 平成14年12月31日 (注) 10	19	16,906	4,750	3,245,004	4,750	3,918,379
平成15年1月17日 (注) 11	1,400	18,306	819,000	4,064,004	819,000	4,737,379
平成15年1月31日 (注) 12	1	18,307	250	4,064,254	250	4,737,629
平成15年2月1日 ~ 平成15年8月31日 (注) 13	23	18,330	5,750	4,070,004	5,750	4,743,379
平成15年9月16日 (注) 14	180	18,510	45,000	4,115,004	45,900	4,789,279
平成15年9月30日 (注) 15	2	18,512	500	4,115,504	500	4,789,779
平成15年10月1日 ~ 平成15年11月30日 (注) 16	37	18,549	37,766	4,153,270	37,766	4,827,545
平成15年12月24日 (注) 17	1,890	20,439	472,500	4,625,770	481,950	5,309,495
平成15年12月1日 ~ 平成16年1月31日 (注) 18	27	20,466	27,762	4,653,532	27,762	5,337,257

- (注) 1. 有償・第三者割当
- | | |
|-------|--------------------------------|
| 発行価格 | 2,087,000円 |
| 資本組入額 | 1,043,500円 |
| 割当先 | アジア・パシフィック・グロース・ファンド・ツー, エル・ピー |
2. 有償・第三者割当
- | | |
|-------|---------------------------------|
| 発行価格 | 2,087,000円 |
| 資本組入額 | 1,043,500円 |
| 割当先 | アジア・パシフィック・グロース・ファンド・スリー, エル・ピー |
3. 有償・第三者割当
- | | |
|-------|------------------------|
| 発行価格 | 3,000,000円 |
| 資本組入額 | 1,500,000円 |
| 割当先 | 当社役員及びベンチャーキャピタル、事業会社他 |
4. 株式分割
- 1株を6株に分割
5. 一般募集
- | | |
|---------|-------------|
| 発行価格 | 2,100,000円 |
| 資本組入額 | 637,500円 |
| 払込金額の総額 | 2,125,200千円 |
6. 第1回無担保社債(新株引受権附)の新株引受権の権利行使
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
7. 第1回無担保社債(新株引受権附)の新株引受権の権利行使
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
8. 有償・第三者割当
- | | |
|-------|-------------------------------------------|
| 発行価格 | 2,330,000円 |
| 資本組入額 | 1,165,000円 |
| 割当先 | 日本電気(株)
富士通(株)
松下通信工業(株)
三菱電機(株) |
9. 第1回無担保社債(新株引受権附)の新株引受権の権利行使
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
10. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
11. 有償・第三者割当
- | | |
|-------|-----------------|
| 発行価格 | 1,170,000円 |
| 資本組入額 | 585,000円 |
| 割当先 | (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ |
12. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
13. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |

14. 第1回無担保社債（新株引受権附）の新株引受権の権利行使
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
15. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
16. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使
- | | |
|-------|------------|
| 発行価格 | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
| 株数 | 18株 |
| 発行価格 | 3,501,750円 |
| 資本組入額 | 1,750,875円 |
| 株数 | 19株 |
17. 第1回無担保社債（新株引受権附）の新株引受権の権利行使
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
18. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使
- | | |
|-------|------------|
| 発行価格 | 500,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
| 株数 | 13株 |
| 発行価格 | 3,501,750円 |
| 資本組入額 | 1,750,875円 |
| 株数 | 14株 |

（注）平成16年2月1日から平成16年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30株、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,519千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年1月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	12	2	54	59	3	1,301	1,428	-
所有株式数(株)	-	2,897	59	2,883	3,585	31	11,042	20,466	-
所有株式数の割合(%)	-	14.16	0.29	14.09	17.52	0.15	53.94	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成16年1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荒川 亨	千葉県千葉市美浜区打瀬3-7 パティオス21番街704号室	5,461	26.68
鎌田 富久	東京都千代田区飯田橋2-18-1-2904	2,841	13.88
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,760	8.60
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,373	6.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	996	4.87
フェラインス ウント ウエストバンク クライアンツ アカウント (常任代理人 (株)東京三菱銀行カスタディ業務部)	ALTER WALL 22,20454 HAMBURG, GERMANY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	607	2.97
モトローラインク (A/C F0-518760) (常任代理人 野村證券(株))	1303 EAST ALGONGUIN ROAD SHAUM BURG ILLINOIS 60196 U.S.A. (東京都中央区日本橋1-9-1)	360	1.76
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	309	1.51
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1-1-3	300	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	285	1.39
計	-	14,292	69.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,466	20,466	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,466	-	-
総株主の議決権	-	20,466	-

【自己株式等】

平成16年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社のストックオプション制度は、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるもので、平成12年7月7日の臨時株主総会ならびに平成13年4月26日の定時株主総会終結時に在職する従業員に対して付与することを、それぞれ平成12年7月7日の臨時株主総会ならびに平成13年4月26日の定時株主総会において決議されたもの及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方式によるもので、平成14年4月25日及び平成15年4月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成12年7月7日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成12年7月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 96名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株を発行するとき(転換社債の転換及び新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、時価を下回る転換価額または行使価額による転換社債または新株予約権証券等の発行等についても、これに準じて調整するものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成13年4月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成13年4月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 195名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株を発行するとき(転換社債の転換及び新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、時価を下回る転換価額または行使価額による転換社債または新株予約権証券等の発行等についても、これに準じて調整するものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成14年4月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 2名 当社従業員 285名 当社完全子会社以外の子会社取締役 2名 当社完全子会社の子会社従業員 3名 当社完全子会社以外の子会社従業員 21名 当社顧問 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権附社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成15年4月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 35名 当社完全子会社以外の子会社取締役 1名 当社完全子会社以外の子会社従業員 6名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権附社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

なお、当期につきましては、売上高の増加と内部留保の充実に注力した結果、単年度黒字は達成したものの、累積損失の一掃には及ばず当期末処理損失を計上することとなりました。また、当社にとって財務体質の強化と今後の事業展開に備えた研究開発、人材確保、海外戦略への継続投資は必須のものであることから、配当金につきましては引き続き無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成12年1月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月
最高(円)	-	-	4,420,000	3,330,000	7,550,000
最低(円)	-	-	775,000	865,000	1,440,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成13年2月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年8月	9月	10月	11月	12月	平成16年1月
最高(円)	3,340,000	4,890,000	7,300,000	6,510,000	6,500,000	7,550,000
最低(円)	2,910,000	3,210,000	4,340,000	4,070,000	4,800,000	6,050,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	法務・知財統括本部担当	荒川 亨	昭和34年2月1日生	昭和54年4月 個人事務所「荒川設計事務所」創業 昭和59年2月 有限会社アクセス代表取締役社長 平成8年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 アクセス・システムズ・アメリカ・インクChairman(現任) 平成13年7月 株式会社アクセス・パブリッシング代表取締役会長(現任) アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーChairman(現任) 平成14年8月 アクセス・チャイナ・インクChairman(現任)	5,461
取締役副社長	研究開発本部・マーケティング本部担当	鎌田 富久	昭和36年5月1日生	昭和60年11月 有限会社アクセス取締役 平成8年11月 当社取締役副社長(現任) 平成11年7月 アクセス・システムズ・アメリカ・インク取締役副会長 平成12年12月 アクセス・システムズ・アメリカ・インクCEO 平成13年7月 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーCEO 平成14年8月 アクセス・チャイナ・インクCEO 平成15年7月 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーVice Chairman(現任) アクセス・システムズ・アメリカ・インクVice Chairman(現任) 平成15年8月 アクセス・チャイナ・インクVice Chairman(現任) 株式会社ACCESS北海道取締役(現任)	2,841
常務取締役	営業本部担当	保志 健一	昭和23年3月19日生	昭和45年4月 ビクター・コンプトメータ株式会社入社 昭和49年2月 カシオ計算機株式会社入社 平成9年7月 当社入社 平成10年4月 当社取締役 平成13年3月 当社常務取締役(現任) 平成13年5月 アイティアアクセス株式会社取締役(現任)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	経営企画本部担当	室伏 伸哉	昭和34年5月11日生	昭和60年10月 青山監査法人入所 平成5年4月 公認会計士登録 平成7年7月 ビッグ・アップル公認会計士共同事務所開業 平成10年8月 株式会社エイブル入社 平成11年11月 当社入社 平成12年4月 当社取締役 平成13年7月 株式会社アクセス・パブリッシング取締役(現任) 平成14年3月 当社常務取締役(現任)	55
取締役		ピエール・スハン ディナタ	昭和43年10月22日生	平成2年1月 ソシエテ・ジェネラル・シンガポール商業銀行入行 平成2年9月 株式会社アドバンテスト入社 平成6年9月 ポストン・コンサルティング・グループ入社 平成8年9月 エイチ・アンド・キュー・アジア・パシフィック副社長 平成10年4月 ファイン・テクノロジー株式会社取締役 平成10年12月 当社取締役(現任) 平成14年8月 アクセス・チャイナ・インク President(現任) アクセス(北京)有限公司 President(現任)	1
取締役	開発本部・管理本部担当	天満 次男	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 コピア株式会社入社 昭和59年7月 カシオ電子工業株式会社入社 平成10年4月 カシオ計算機株式会社出向 システム事業部商品企画室室長 平成13年6月 当社入社 平成14年2月 当社プロダクツ開発本部本部長兼開発推進部部長 平成15年2月 当社開発本部本部長 平成15年4月 当社取締役(現任) 平成15年8月 株式会社ACCESS北海道取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	福田 讓治	昭和22年9月24日生	昭和45年4月 ソニー株式会社入社 平成元年8月 同社総合研究所情報第1特別研究室室長 平成9年10月 同社インフォメーションテクノロジーカンパニー人事部エンジニアリングリソースマネジメント担当部長 平成13年4月 ソニーイーエムシーエス株式会社出向エンジニアリングリソースマネジメント部総括部長 平成14年5月 ソニー株式会社人事センターエレクトロニクス人事戦略部アジアエンジニアリング担当部長 ソニーヒューマンキャピタル株式会社兼務出向 エンジニアリングリソースセンター統括部長 平成14年9月 当社入社 管理本部長(現任) 平成15年4月 当社取締役(現任)	-
取締役		許斐 剛	昭和10年7月8日生	昭和34年4月 日本楽器製造株式会社入社 昭和50年1月 ヤマハ発動機株式会社入社 昭和55年6月 同社取締役 昭和58年10月 株式会社日本ソフトバンク入社 昭和59年11月 株式会社アスキー入社 昭和63年6月 マイクロソフト株式会社入社 平成5年2月 有限会社アクセス入社 平成8年11月 当社監査役 平成10年4月 当社取締役(現任)	90
監査役 (常勤)		中江 隆耀	昭和14年2月25日生	昭和39年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成4年4月 テクノファイナンス株式会社常務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社常勤監査役(現任) 平成13年7月 株式会社アクセス・パブリッシング監査役(現任)	5
監査役 (常勤)		山本 隆臣	昭和19年2月21日生	昭和41年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 昭和63年3月 同社事業開発本部グループ事業部次長 平成7年2月 同社事業開発本部移動通信事業部長 平成12年3月 株式会社KDD総研代表取締役専務 平成12年9月 同社代表取締役社長 平成14年4月 KDDI株式会社総務本部人事担当部長 平成15年4月 当社常勤監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		古川 雅一	昭和24年11月16日生	昭和48年4月 住友金属工業株式会社入社 昭和55年11月 監査法人サンワ事務所(現監査法人トーマツ)入所 昭和59年5月 公認会計士登録 昭和61年7月 古川公認会計士事務所開業 昭和63年6月 海南監査法人代表社員(現任) 平成12年4月 当社監査役(現任)	5
計					8,508

- (注) 1. 監査役 山本隆臣、古川雅一の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
岡田 昌治	昭和28年7月28日生	昭和54年4月 日本電信電話公社入社 平成元年7月 NTT America, Inc. ゼネラルカウンセラー 平成8年4月 日本電信電話株式会社 マルチメディアビジネス開発部法務部門長 平成13年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーコンサルティング 取締役 平成14年2月 当社エグゼクティブアドバイザー 平成14年10月 九州大学大学院 法学研究院 助教授(現任) 平成16年2月 当社ゼネラルカウンセラー(現任)	-

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)及び第19期事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)及び第20期事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	* 1	3,419,024		5,445,023	
2. 受取手形及び売掛金		2,223,462		2,370,211	
3. 有価証券		35		32	
4. たな卸資産		397,998		833,735	
5. 繰延税金資産		-		76,782	
6. その他		216,075		229,383	
貸倒引当金		3,479		4,546	
流動資産合計		6,253,117	82.2	8,950,623	82.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		295,286		399,354	
減価償却累計額		97,742	197,544	108,281	291,072
(2)器具備品		470,587		603,054	
減価償却累計額		206,893	263,694	298,212	304,842
(3)土地			126,899		126,899
有形固定資産合計			588,137		722,813
			7.7		6.7
2. 無形固定資産			166,478		545,312
			2.2		5.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 2	264,260		106,876	
(2) 長期貸付金		120,362		-	
(3) 繰延税金資産		-		401,340	
(4) その他		256,892		170,096	
貸倒引当金		41,066		-	
投資その他の資産合計		600,448	7.9	678,312	6.2
固定資産合計		1,355,064	17.8	1,946,438	17.9
資産合計		7,608,181	100.0	10,897,062	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		305,570		305,686	
2. 短期借入金	* 1	330,000		302,676	
3. 未払法人税等		4,114		249,617	
4. 賞与引当金		100,494		107,519	
5. 返品調整引当金		35,894		19,573	
6. その他		384,966		886,074	
流動負債合計		1,161,039	15.3	1,871,147	17.2
固定負債					
1. 繰延税金負債		20,219		-	
2. 退職給付引当金		46,813		67,569	
3. その他		13,910		5,100	
固定負債合計		80,943	1.0	72,669	0.6
負債合計		1,241,982	16.3	1,943,816	17.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,813	0.0	2,722	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		4,064,254	53.4	-	-
資本準備金		4,737,629	62.3	-	-
欠損金		2,531,962	33.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		27,922	0.4	-	-
為替換算調整勘定		65,542	0.9	-	-
資本合計		6,363,384	83.7	-	-
資本金	* 3	-	-	4,653,532	42.7
資本剰余金		-	-	5,337,257	49.0
利益剰余金		-	-	1,102,511	10.1
その他有価証券評価差額 金		-	-	971	0.0
為替換算調整勘定		-	-	63,214	0.6
資本合計		-	-	8,950,522	82.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,608,181	100.0	10,897,062	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,066,643	100.0	8,793,139	100.0	
売上原価			2,749,269	38.9	3,730,530	42.4	
売上総利益			4,317,374	61.1	5,062,608	57.6	
返品調整引当金繰入額			35,894	0.5	19,573	0.2	
返品調整引当金戻入額			31,591	0.4	35,894	0.3	
差引売上総利益			4,313,071	61.0	5,078,929	57.7	
販売費及び一般管理費	* 1 * 3		4,629,542	65.5	3,783,510	43.0	
営業利益(損失)			316,470	4.5	1,295,419	14.7	
営業外収益							
1. 受取利息		9,085			6,826		
2. 受取配当金		600			225		
3. 持分法による投資利益		3,951			-		
4. 高度人材確保助成金		8,102			-		
5. 付加価値税還付金		8,449			1,262		
6. 免税事業者消費税等		-			3,214		
7. その他		6,454	36,642	0.5	7,037	18,566	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		5,744			5,508		
2. 新株発行費		14,389			8,576		
3. 為替差損		36,298			92,299		
4. その他		1,128	57,559	0.8	3,220	109,605	1.2
経常利益(損失)			337,387	4.8	1,204,380	13.7	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			4,982		
2. 投資有価証券売却益		1			16,313		
3. 関連会社清算配当金		-	1	0.0	29,124	50,420	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	* 2	13,042			36,459		
2. 投資有価証券評価損		10,300			30,000		
3. 出資金投資損失		7,593			3,657		
4. 貸倒引当金繰入額		21,745			-		
5. 貸倒損失		31,919	84,600	1.2	-	70,116	0.8
税金等調整前当期純利益 (純損失)			421,985	6.0		1,184,683	13.5
法人税、住民税及び事業税		4,225			259,984		
法人税等調整額		-	4,225	0.0	504,782	244,797	2.8
少数株主利益 (損失)			39,123	0.6		30	0.0
当期純利益 (純損失)			387,087	5.4		1,429,451	16.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			2,080,096		-
欠損金増加高					
1. 持分法適用会社の減少 による欠損金増加高		64,778	64,778	-	-
当期純損失			387,087		-
欠損金期末残高			2,531,962		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	4,737,629	4,737,629
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		-	-	599,628	599,628
資本剰余金期末残高			-		5,337,257
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	2,531,962	2,531,962
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	1,429,451	1,429,451
利益剰余金期末残高			-		1,102,511

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		421,985	1,184,683
減価償却費		164,532	178,827
長期前払費用償却額		-	50,964
連結調整勘定償却額		39,900	14,491
持分法による投資損益		3,951	-
投資有価証券評価損		10,300	30,000
固定資産除却損		13,042	36,459
出資金投資損失		7,593	3,657
投資有価証券売却益		1	16,313
関連会社清算配当金		-	29,124
貸倒損失		29,000	-
貸倒引当金の増減額		23,900	4,982
賞与引当金の増加額		15,866	7,024
退職給付引当金の増加額		19,630	20,755
返品調整引当金の増減額		4,302	16,321
受取利息及び受取配当金		9,685	7,051
支払利息		5,744	5,508
為替差損		-	7,171
売上債権の増加額		1,286,698	158,712
前渡金の減少額		14,336	8,715
たな卸資産の増減額		59,552	434,960
前払費用の増加額		37,819	2,617
仕入債務の増加額		79,555	12,405
未払金の増減額		33,958	245,626
未払費用の増加額		19,585	26,266
前受金の増加額		19,614	96,884

		前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
未払消費税等の減少額		1,939	20,439
その他		14,592	24,092
小計		1,254,991	1,263,012
利息及び配当金受取額		9,577	7,097
利息支払額		6,606	4,646
法人税等支払額		4,125	14,577
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,256,144	1,250,885
投資活動によるキャ ッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		765,319	1,102,430
定期預金の払戻による 収入		802,174	555,554
有形固定資産の取得に よる支出		124,884	237,346
無形固定資産の取得に よる支出		118,324	243,980
投資有価証券の取得に よる支出		-	376
投資有価証券の売却に よる収入		1	73,993
関連会社清算配当金に よる収入		-	53,624
長期貸付金の貸付によ る支出		57,700	-
長期貸付金の回収によ る収入		-	4,983
子会社株式取得による 支出		39,900	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る収入	* 2	-	19,230
長期前払費用の支出		139,713	7,961
敷金保証金の払込によ る支出		7,948	24,415
敷金保証金の返還によ る収入		145	30,555
出資金の払戻による収 入		-	1,314

		前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他		33,115	911
投資活動によるキャッ シュ・フロー		484,585	876,342
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		330,000	38,987
長期借入金の返済によ る支出		-	4,117
株式発行による収入		1,670,500	1,178,557
少数株主に対する株式 発行による収入		3,865	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,004,365	1,135,452
現金及び現金同等物に係 る換算差額		6,923	20,561
現金及び現金同等物の増 加額		256,712	1,489,433
現金及び現金同等物の期 首残高		2,364,235	2,616,043
連結除外による現金及び 現金同等物減少高		4,904	-
現金及び現金同等物の期 末残高		2,616,043	4,105,477

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス(北京)有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社アクセス・クロッシングは休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び欠損金(持分に見合う額)が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニックは、当連結会計年度における株式の追加取得により子会社となりましたので、連結の範囲に含めることといたしました。ただし、同社につきましては平成15年7月31日を支配獲得日とみなしているため、同日以降の財務諸表のみを連結いたしております。 また、連結子会社化に伴い商号を株式会社ヴィ・ソニックから株式会社ACCESS北海道に変更いたしております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたが株式会社については当連結会計年度中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きの終了により、また株式会社セガ・アクセスについては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社 株式会社アクセス・クロッシング 持分法非適用会社は、当期純損失（持分に見合う額）及び欠損金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ヴィ・ソニック（当連結会計年度中に商号を株式会社ACCESS北海道に変更）については株式の追加取得により連結子会社となったため、また株式会社エグゼモバイルについては重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 株式会社エグゼモバイル 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 368 960 786"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="979 368 1422 786"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、株式会社ACCESS北海道については、決算日を連結決算日と統一するため当連結会計年度より3月31日から1月31日に決算日を変更しております。また、当連結会計年度は、支配獲得日以降平成16年1月31日までの6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日		アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1
会社名	決算日																															
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	* 1																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1																														
アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1																														
アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1																														
会社名	決算日																															
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	* 1																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1																														
アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1																														
アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1																														

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 6～47年 器具備品： 4～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法によっ ております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいて定額法 によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(3～5年)に基づいて定 額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 提出会社は賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することといたしました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(二)繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
		<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結剰余金計算書</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」、「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。	<p>連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。</p> <p>なお、前連結会計年度に初めて発生した連結調整勘定は、投資先が休眠状態であり、翌期以降の効果の発現が乏しいと考えられたため、一括償却を行ったものであります。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却額」(前連結会計年度の計上額は23,364千円)は、当連結会計年度において重要性が高くなりましたので、区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計について 当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 500,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 330,000千円</p>	<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 500,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 302,000千円</p>
<p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 24,500千円</p>	<p>* 2</p>
<p>* 3</p>	<p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式20,466株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 273,751千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 1,372,848千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 32,639千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,481,239千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 1,064,245千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,054,269千円</p>
<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 172千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 1,270千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 11,598千円</p>	<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 25,102千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 6,357千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 5,000千円</p>
<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は1,481,239千円であります。</p>	<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は1,054,269千円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,419,024千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(マネー・マネージメント・ファンド)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">803,016千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,616,043千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,419,024千円	有価証券	35千円	(マネー・マネージメント・ファンド)		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	803,016千円	現金及び現金同等物	2,616,043千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,445,023千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(マネー・マネージメント・ファンド)</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,339,577千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,105,477千円</td> </tr> </table> <p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ACCESS北海道(変更前の商号株式会社ヴィ・ソニック)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,987</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144,912</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,841</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td>株式会社ACCESS北海道の株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式会社ACCESS北海道の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,231</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ACCESS北海道取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,230</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,445,023千円	有価証券	32千円	(マネー・マネージメント・ファンド)		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	1,339,577千円	現金及び現金同等物	4,105,477千円		(千円)	流動資産	25,987	固定資産	3,059	連結調整勘定	144,912	流動負債	169,841	固定負債	4,117	株式会社ACCESS北海道の株式取得価格	0	株式会社ACCESS北海道の現金及び現金同等物	19,231	差引：株式会社ACCESS北海道取得による収入	19,230
現金及び預金	3,419,024千円																																						
有価証券	35千円																																						
(マネー・マネージメント・ファンド)																																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	803,016千円																																						
現金及び現金同等物	2,616,043千円																																						
現金及び預金	5,445,023千円																																						
有価証券	32千円																																						
(マネー・マネージメント・ファンド)																																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	1,339,577千円																																						
現金及び現金同等物	4,105,477千円																																						
	(千円)																																						
流動資産	25,987																																						
固定資産	3,059																																						
連結調整勘定	144,912																																						
流動負債	169,841																																						
固定負債	4,117																																						
株式会社ACCESS北海道の株式取得価格	0																																						
株式会社ACCESS北海道の現金及び現金同等物	19,231																																						
差引：株式会社ACCESS北海道取得による収入	19,230																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	227,836	127,249	100,586	器具備品	208,103	147,185	60,918
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	ソフトウェア	7,783	4,942	2,841
合計	240,065	134,636	105,429	その他	3,195	404	2,791
				合計	219,082	152,531	66,551
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		43,762千円		1年内		38,915千円
	1年超		66,570千円		1年超		31,593千円
	合計		110,332千円		合計		70,509千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		51,175千円		支払リース料		47,884千円
	減価償却費相当額		46,342千円		減価償却費相当額		43,083千円
	支払利息相当額		5,321千円		支払利息相当額		3,700千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,986千円		1年内		1,695千円
	1年超		2,053千円		1年超		2,053千円
	合計		4,040千円		合計		3,749千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年1月31日)			当連結会計年度(平成16年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	50,000	96,000	46,000	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,000	96,000	46,000	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,680	1,260	420	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,680	1,260	420	-	-	-
	合計	51,680	97,260	45,580	-	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、前連結会計年度の該当額はありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1	1	-	73,993	16,313	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年1月31日)	当連結会計年度(平成16年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	142,500	106,876
マネー・マネジメント・ファンド	35	32

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価格が帳簿価格に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

なお、時価評価されていないその他有価証券についての当連結会計年度における減損処理額は、30,000千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用する方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は国内主要金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度末では、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
(千円)	(千円)
退職給付債務 46,813	退職給付債務 67,569
年金資産 -	年金資産 -
未積立退職給付債務(+) 46,813	未積立退職給付債務(+) 67,569
会計基準変更時差異の未処理額 -	会計基準変更時差異の未処理額 -
連結貸借対照表計上額純額(+) 46,813	連結貸借対照表計上額純額(+) 67,569
前払年金費用 -	前払年金費用 -
退職給付引当金(-) 46,813	退職給付引当金(-) 67,569
<p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成15年1月31日現在の年金資産額(時価)は61,498,204千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は281,351千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成16年1月31日現在の年金資産額(時価)は80,044,804千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は411,756千円であります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
(千円)	(千円)
勤務費用 61,281	勤務費用 71,477
退職給付費用 61,281	退職給付費用 71,477
<p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金分40,096千円が含まれております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金分47,495千円が含まれております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成15年 1月31日)	当連結会計年度 (平成16年 1月31日)
当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
14,352	39,909
投資有価証券評価損否認	未実現利益の調整
135,909	8,626
賞与引当金損金算入限度超過額	未払事業税
20,408	27,393
その他	退職給付引当金損金算入限度超過額
11,733	23,948
繰越欠損金	減価償却費限度超過額
887,775	38,520
繰延税金資産小計	投資有価証券評価損否認
1,070,180	124,928
評価性引当額	繰越欠損金
1,070,180	656,096
繰延税金資産の合計	その他有価証券評価差額
-	703
	その他
	14,038
	繰延税金資産小計
	934,167
	評価性引当額
	428,681
	繰延税金資産の合計
	505,485
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
20,219	27,363
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
20,219	27,363
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
20,219	478,122
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.0%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.0%	1.0%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.0%	0.4%
持分法による投資利益	評価性引当額
0.4%	59.2%
評価性引当額	連結調整勘定償却
51.9%	0.5%
子会社の連結除外による影響	研究開発費等の特別控除
11.8%	3.8%
その他	その他
0.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
1.0%	20.7%
	3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

	ソフトウェア の受託開発事 業(千円)	コンテンツ系 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,360,478	706,165	7,066,643	-	7,066,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,250	8,250	(8,250)	-
計	6,360,478	714,415	7,074,893	(8,250)	7,066,643
営業費用	6,427,141	966,022	7,393,163	(10,050)	7,383,113
営業損失	66,663	251,606	318,270	(1,800)	316,470
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,277,806	335,501	7,613,308	(5,127)	7,608,181
減価償却費	173,019	14,877	187,896	-	187,896
資本的支出	393,354	49,752	443,107	(63,172)	379,934

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

	ソフトウェア の受託開発事 業（千円）	コンテンツ系 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,956,926	836,213	8,793,139	-	8,793,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,615	36,615	(36,615)	-
計	7,956,926	872,828	8,829,754	(36,615)	8,793,139
営業費用	6,676,946	857,441	7,534,387	(36,667)	7,497,720
営業利益	1,279,980	15,386	1,295,366	52	1,295,419
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	10,584,076	318,530	10,902,606	(5,544)	10,897,062
減価償却費	225,694	4,097	229,791	-	229,791
資本的支出	606,269	3,364	609,633	-	609,633

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 追加情報

(賞与の支給対象期間の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(八)に記載のとおり、提出会社は賃金規程を改定し、賞与の支給対象期間を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が26,023千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

	日本（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,708,050	1,085,089	8,793,139	-	8,793,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	231,120	538,250	769,370	(769,370)	-
計	7,939,171	1,623,339	9,562,510	(769,370)	8,793,139
営業費用	6,637,428	1,617,913	8,255,342	(757,621)	7,497,720
営業利益	1,301,742	5,425	1,307,168	(11,749)	1,295,419
資産	10,485,211	1,272,180	11,757,392	(860,330)	10,897,062

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他...北米・南米、欧州、アジア

3. 追加情報

(賞与の支給対象期間の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(八)に記載のとおり、提出会社は賃金規程を改定し、賞与の支給対象期間を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が26,023千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,017,212	1,017,212
連結売上高（千円）	-	8,793,139
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.6	11.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 ヴィ・ソ ニック	北海道札幌市	18,000	ソフト ウェアの 開発	(所有) 直接27.7	役員 1名	開発業 務の外 注委託	資金の貸付	80,362	長期貸付 金	80,362
								開発業務の委 託	83,289	前渡金	4,935
										買掛金	11,235

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ヴィ・ソニックとの取引については、一般取引先と同様であります。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、この貸付金は平成15年1月31日に実行されたものであり、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 ヴィ・ソ ニック (注) 3	北海道札幌市	18,000	ソフト ウェアの 開発	(所有) 直接27.7	役員 1名	開発業 務の外 注委託	資金の貸付	-	長期貸付 金	80,362
								開発業務の委 託	16,178	前渡金	76,230
										買掛金	2,392
関連会社	株式会社 セガ・ア クセス (注) 4	東京都渋谷区	50,000	ソフト ウェアの 開発	(所有) 直接49.0	役員 1名	開発業 務の外 注委託	会社清算に伴 う残余財産の 分配	分配額 53,624	-	-
									分配益 29,124		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ヴィ・ソニックとの取引については、一般取引先と同様であります。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、この貸付金は平成15年7月末までに返済を完了いたしております。

3. 株式会社ヴィ・ソニックは平成15年7月に当社の子会社となったため、それまでの取引金額及びその時点の残高について開示しております。なお、株式会社ヴィ・ソニックは当連結会計年度に商号を変更し株式会社ACCESS北海道となりました。

4. 株式会社セガ・アクセスは平成15年3月25日までに清算手続を結了いたしております。

(1株当たり情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 347,592.98円</p>	<p>1株当たり純資産額 437,336.19円</p>
<p>1株当たり当期純損失金額 22,852.05円</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 76,848.50円</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 69,661.54円</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 347,592.98円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 22,852.05円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	1,429,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,429,451
期中平均株式数(株)	-	18,600.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,919.05
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	(-)	(1,521.78)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(-)	(107.76)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(-)	(289.51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)								
	<p>1. 株式の分割</p> <p>提出会社は平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式株</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成16年2月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 69,518.60円</td> <td>1株当たり純資産額 87,467.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 4,570.41円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 15,369.70円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 69,518.60円	1株当たり純資産額 87,467.24円	1株当たり当期純損失金額 4,570.41円	1株当たり当期純利益金額 15,369.70円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 69,518.60円	1株当たり純資産額 87,467.24円								
1株当たり当期純損失金額 4,570.41円	1株当たり当期純利益金額 15,369.70円								
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,932.31円								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
	<p>2. 子会社の清算</p> <p>平成16年3月12日開催の取締役会において、連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・アメリカ・インク</p> <p>所在地 米国カリフォルニア州フリーモント</p> <p>資本金 6,450千米ドル</p> <p>主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事業の損益に与える影響額</p> <p>清算手続終了時(平成16年6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります。その影響は軽微であると考えております。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	302,676	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	330,000	302,676	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 19 期 (平成15年1月31日)		第 20 期 (平成16年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	* 2	3,010,650		4,865,480		
2. 受取手形		-		10,185		
3. 売掛金	* 1	1,857,377		2,093,607		
4. 仕掛品		342,606		724,651		
5. 前渡金	* 1	8,715		-		
6. 前払費用		163,458		179,383		
7. 繰延税金資産		-		79,346		
8. その他	* 1	45,136		85,195		
貸倒引当金		3,608		5,167		
流動資産合計		5,424,336	64.4	8,032,683	74.4	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		295,286		399,354		
減価償却累計額		97,742	197,544	108,281	291,072	
(2) 器具備品		342,493		457,287		
減価償却累計額		166,156	176,337	223,948	233,339	
(3) 土地			126,899		126,899	
有形固定資産合計			500,780		651,311	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			36,732		56,070	
(2) 商標権			22,702		58,140	
(3) ソフトウェア			92,155		101,834	
(4) ソフトウェア仮勘定			-		183,543	
(5) 電話加入権			3,060		3,060	
無形固定資産合計			154,651	1.8	402,649	3.8

区分	注記 番号	第 19 期 (平成15年1月31日)		第 20 期 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		239,760		106,876	
(2) 関係会社株式		1,168,765		591,277	
(3) 出資金		21,049		12,584	
(4) 関係会社出資金		193,002		193,002	
(5) 関係会社長期貸付金		572,752		509,184	
(6) 長期前払費用		39,976		1,718	
(7) 敷金保証金		99,790		94,017	
(8) 繰延税金資産		-		457,485	
(9) その他		48,664		24,280	
貸倒引当金		41,066		283,634	
投資その他の資産合計		2,342,694	27.8	1,706,792	15.8
固定資産合計		2,998,126	35.6	2,760,753	25.6
資産合計		8,422,463	100.0	10,793,436	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	* 1	206,275		368,324	
2. 未払金	* 1	136,417		392,518	
3. 未払法人税等		3,800		249,062	
4. 未払消費税等		90,693		65,932	
5. 前受金	* 1	-		158,448	
6. 預り金		13,868		40,269	
7. 賞与引当金		100,494		107,519	
8. 新株引受権		10,350		-	
9. その他		6,368		11,070	
流動負債合計		568,267	6.7	1,393,143	12.9
固定負債					
1. 繰延税金負債		20,219		-	
2. 退職給付引当金		46,813		67,569	
固定負債合計		67,032	0.8	67,569	0.6
負債合計		635,300	7.5	1,460,712	13.5

区分	注記 番号	第 19 期 (平成15年1月31日)		第 20 期 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	* 3	4,064,254	48.3	-	-
資本準備金		4,737,629	56.2	-	-
欠損金					
当期未処理損失		1,042,642		-	
欠損金合計		1,042,642	12.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		27,922	0.3	-	-
資本合計		7,787,162	92.5	-	-
資本金	* 3	-	-	4,653,532	43.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		5,337,257	
資本剰余金合計		-	-	5,337,257	49.4
利益剰余金					
1. 当期未処理損失		-		657,095	
利益剰余金合計		-	-	657,095	6.0
その他有価証券評価差額 金		-	-	971	0.0
資本合計		-	-	9,332,724	86.5
負債・資本合計		8,422,463	100.0	10,793,436	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)			第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		3,964,475			4,502,442		
2. ロイヤリティー収入		2,052,172	6,016,648	100.0	2,587,432	7,089,875	100.0
売上原価							
1. 当期製品製造原価		1,965,202			2,487,756		
2. ロイヤリティー原価		137,167	2,102,370	34.9	328,589	2,816,345	39.7
売上総利益			3,914,278	65.1		4,273,529	60.3
販売費及び一般管理費	* 1 * 3		3,450,682	57.4		3,008,875	42.5
営業利益			463,595	7.7		1,264,653	17.8
営業外収益							
1. 受取利息		3,964			5,130		
2. 受取配当金		600			225		
3. 受取賃貸料		1,272			803		
4. 高度人材確保助成金		8,102			-		
5. 付加価値税還付金		8,449			1,262		
6. 受取オプション料		-			1,380		
7. その他		2,376	24,765	0.4	2,053	10,856	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		172			24		
2. 新株発行費		14,389			8,576		
3. 為替差損		31,587			100,097		
4. その他		5,173	51,323	0.8	1,861	110,560	1.6
経常利益			437,038	7.3		1,164,950	16.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1			16,313		
2. 貸倒引当金戻入益		-			4,490		
3. 関連会社清算分配金		-	1	0.0	29,124	49,927	0.7

区分	注記 番号	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
特別損失						
1. 固定資産除却損	* 2	10,573		35,630		
2. 関係会社株式評価損		140,000		752,987		
3. 投資有価証券評価損		10,300		30,000		
4. 出資金投資損失		7,593		3,657		
5. 貸倒引当金繰入額		40,000		283,634		
6. 貸倒損失		31,919	240,387	-	1,105,910	15.6
税引前当期純利益			196,652		108,967	1.5
法人税、住民税及び事 業税		3,800		259,549		
法人税等調整額		-	3,800	536,129	276,579	3.9
当期純利益			192,852		385,547	5.4
前期繰越損失			1,235,495		1,042,642	
当期末処理損失			1,042,642		657,095	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	65,264	2.3
労務費		559,828	30.2	884,488	30.8
外注費		1,030,862	55.7	1,608,610	56.1
経費	* 1	260,884	14.1	311,438	10.8
当期総製造費用		1,851,576	100.0	2,869,802	100.0
期首仕掛品たな卸高		456,233		342,606	
合計		2,307,809		3,212,408	
期末仕掛品たな卸高		342,606		724,651	
当期製品製造原価		1,965,202		2,487,756	

第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。		(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。	
項目	第 19 期	項目	第 20 期
減価償却費 (千円)	17,736	減価償却費 (千円)	22,650
地代・家賃 (千円)	66,631	地代・家賃 (千円)	98,699
リース料 (賃借料) (千円)	14,559	リース料 (賃借料) (千円)	16,303
旅費交通費 (千円)	28,350	旅費交通費 (千円)	34,717
その他 (千円)	133,606	その他 (千円)	139,068
合計 (千円)	260,884	合計 (千円)	311,438
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。		(原価計算の方法) 同左	

【損失処理計算書】

		第 19 期 (株主総会承認日 平成15年4月25日)		第 20 期 (株主総会承認日 平成16年4月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,042,642		657,095
次期繰越損失			1,042,642		657,095

重要な会計方針

項目	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することと致しました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について 当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成15年 1月31日)	第 20 期 (平成16年 1月31日)																																						
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">186,171千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">4,935千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">42,809千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">83,669千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,501千円</td> </tr> </table> <p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授權株式数</td> <td style="text-align: right;">61,008株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">18,307株</td> </tr> </table>	売掛金	186,171千円	前渡金	4,935千円	流動資産・その他	42,809千円	買掛金	83,669千円	未払金	25,501千円	定期預金	500,000千円	関係会社の短期借入金	330,000千円	授權株式数	61,008株	発行済株式総数	18,307株	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">296,187千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">81,367千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">211,014千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">52,896千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> </table> <p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">302,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授權株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,008株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,466株</td> </tr> </table> <p>4 資本の欠損の額は657,095千円であります。</p>	売掛金	296,187千円	流動資産・その他	81,367千円	買掛金	211,014千円	未払金	52,896千円	前受金	876千円	定期預金	500,000千円	関係会社の短期借入金	302,000千円	授權株式数	普通株式	61,008株	発行済株式総数	普通株式	20,466株
売掛金	186,171千円																																						
前渡金	4,935千円																																						
流動資産・その他	42,809千円																																						
買掛金	83,669千円																																						
未払金	25,501千円																																						
定期預金	500,000千円																																						
関係会社の短期借入金	330,000千円																																						
授權株式数	61,008株																																						
発行済株式総数	18,307株																																						
売掛金	296,187千円																																						
流動資産・その他	81,367千円																																						
買掛金	211,014千円																																						
未払金	52,896千円																																						
前受金	876千円																																						
定期預金	500,000千円																																						
関係会社の短期借入金	302,000千円																																						
授權株式数	普通株式	61,008株																																					
発行済株式総数	普通株式	20,466株																																					

(損益計算書関係)

第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																														
<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は22.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.2%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">172,735千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">526,736千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,169千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,514,468千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">818千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,582千円</td> </tr> </table> <p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,514,468千円であります。</p>	広告宣伝費	172,735千円	給与手当	526,736千円	賞与引当金繰入額	32,639千円	減価償却費	61,169千円	研究開発費	1,514,468千円	建物	172千円	器具備品	818千円	ソフトウェア	9,582千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は25.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">583,319千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,112千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,049,678千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,102千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,049,678千円であります。</p>	給与手当	583,319千円	賞与引当金繰入額	11,489千円	減価償却費	62,112千円	研究開発費	1,049,678千円	建物	25,102千円	器具備品	5,528千円	ソフトウェア	5,000千円
広告宣伝費	172,735千円																														
給与手当	526,736千円																														
賞与引当金繰入額	32,639千円																														
減価償却費	61,169千円																														
研究開発費	1,514,468千円																														
建物	172千円																														
器具備品	818千円																														
ソフトウェア	9,582千円																														
給与手当	583,319千円																														
賞与引当金繰入額	11,489千円																														
減価償却費	62,112千円																														
研究開発費	1,049,678千円																														
建物	25,102千円																														
器具備品	5,528千円																														
ソフトウェア	5,000千円																														

(リース取引関係)

第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)				第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	227,836	127,249	100,586	器具備品	204,700	144,803	59,897
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	ソフトウェア	7,783	4,942	2,841
合計	240,065	134,636	105,429	その他	2,781	162	2,619
				合計	215,265	149,907	65,357
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		43,762千円		1年内		38,168千円
	1年超		66,570千円		1年超		31,004千円
	合計		110,332千円		合計		69,172千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		51,175千円		支払リース料		47,452千円
	減価償却費相当額		46,342千円		減価償却費相当額		42,702千円
	支払利息相当額		5,321千円		支払利息相当額		3,661千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,986千円		1年内		1,695千円
	1年超		2,053千円		1年超		2,053千円
	合計		4,040千円		合計		3,749千円

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成14年 2月 1日 至平成15年 1月31日) 及び当事業年度 (自平成15年 2月 1日 至平成16年 1月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 19 期 (平成15年 1月31日)	第 20 期 (平成16年 1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
14,352	119,372
投資有価証券評価損否認	賞与引当金損金算入限度超過額
183,899	39,909
賞与引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
20,408	23,948
繰越欠損金	減価償却費限度超過額
274,397	38,520
繰延税金資産小計	投資有価証券評価損否認
493,059	479,547
評価性引当額	未払事業税
493,059	27,393
繰延税金資産の合計	その他
-	14,757
	繰延税金資産小計
	743,450
	評価性引当額
	206,617
	繰延税金資産の合計
	536,832
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
20,219	
繰延税金負債の合計	
20,219	
繰延税金負債の純額	
20,219	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.3%	11.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.1%	11.3%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.9%	3.5%
評価性引当額	評価性引当額
45.5%	256.8%
その他	研究開発費等の特別控除
0.7%	41.4%
税効果会計適用後の法人税等負担率	その他
1.9%	0.8%
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	253.8%
3.	3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。この変更による当期の財務諸表への影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1株当たり純資産額(円)	425,365.30	456,011.14
1株当たり当期純利益金額(円)	11,385.23	20,727.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	10,376.10	18,788.91
		<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額(円) 425,365.30</p> <p>1株当たり当期純利益金額(円) 11,385.23</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) 10,346.33</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	385,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	385,547
期中平均株式数(株)	-	18,600.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,919.05
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	(-)	(1,521.78)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(-)	(107.76)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(-)	(289.51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)								
	<p>1. 株式の分割</p> <p>平成16年 3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年 7月20日付をもって、普通株式 1 株を 5 株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年 5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 5 株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 平成16年 5月31日最終の発行済株式総数に 4 を乗じた株式数</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成16年 2月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第 19 期</th> <th style="text-align: center;">第 20 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 85,073.06円</td> <td>1 株当たり純資産額 91,202.23円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 2,277.05円</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 4,145.47円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,075.22円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 3,757.78円</td> </tr> </tbody> </table>	第 19 期	第 20 期	1 株当たり純資産額 85,073.06円	1 株当たり純資産額 91,202.23円	1 株当たり当期純利益金額 2,277.05円	1 株当たり当期純利益金額 4,145.47円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,075.22円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 3,757.78円
第 19 期	第 20 期								
1 株当たり純資産額 85,073.06円	1 株当たり純資産額 91,202.23円								
1 株当たり当期純利益金額 2,277.05円	1 株当たり当期純利益金額 4,145.47円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,075.22円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 3,757.78円								

<p style="text-align: center;">第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
	<p>2. 子会社の清算</p> <p>平成16年 3月12日開催の取締役会において、連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・アメリカ・インク</p> <p>所在地 米国カリフォルニア州フリーモント</p> <p>資本金 6,450千米ドル</p> <p>主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年 1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事業の損益に与える影響額</p> <p>清算により見込まれる損失額は、当期において子会社株式評価損(752百万円)、貸倒引当金繰入額(283百万円)として計上済みであります。</p> <p>清算手続終了時(平成16年 6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります、その影響は軽微であると考えております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資株数等（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ネットイットワークス	250,000
		その他 9 銘柄	166,972
計		416,972	106,876

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	295,286	141,302	37,234	399,354	108,281	22,671	291,072
器具備品	342,493	137,591	22,796	457,287	223,948	75,061	233,339
土地	126,899	-	-	126,899	-	-	126,899
有形固定資産計	764,678	278,893	60,031	983,541	332,229	97,732	651,311
無形固定資産							
特許権	38,329	25,548	-	63,877	7,807	6,210	56,070
商標権	23,984	39,141	-	63,125	4,984	3,703	58,140
ソフトウェア	146,719	46,756	5,000	188,475	86,640	32,076	101,834
ソフトウェア仮勘定	-	183,543	-	183,543	-	-	183,543
電話加入権	3,060	-	-	3,060	-	-	3,060
無形固定資産計	212,094	294,988	5,000	502,083	99,433	41,990	402,649
長期前払費用	40,816	-	417	40,398	38,680	37,840	1,718
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注） 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物...本社（平田ビル、協和ビル、さいかち坂ビル）レイアウト変更による改装工事

器具備品...本社（平田ビル、協和ビル、さいかち坂ビル）レイアウト変更に伴う設備等（72,303千円）

ソフトウェア仮勘定...基幹システム・会計システム導入費用

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,064,254	589,278	-	4,653,532
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(18,307)	(2,159)	(-)	(20,466)
	普通株式(注) (千円)	4,064,254	589,278	-	4,653,532
	計 (株)	(18,307)	(2,159)	(-)	(20,466)
	計 (千円)	4,064,254	589,278	-	4,653,532
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) (千円)	4,737,629	599,628	-	5,337,257
	計 (千円)	4,737,629	599,628	-	5,337,257
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	-	-	-	-
	任意積立金 (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-

(注) 当期増加額は、旧商法に基づく新株引受権附社債の新株引受権(2,070株)及びストックオプションの行使(89株)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,674	288,801	35,016	9,657	288,801
賞与引当金	100,494	107,519	100,494	-	107,519

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	498,086
普通預金	1,561,533
外貨普通預金	173,348
定期預金	2,500,000
外貨定期預金	106,498
別段預金	26,010
小計	4,865,476
合計	4,865,480

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本精機(株)	10,185
合計	10,185

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年2月	-
3月	-
4月	10,185
合計	10,185

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	445,519
日本電気(株)	379,336
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	217,298
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ ベー・ハー	133,530
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	114,744
その他	803,176
合計	2,093,607

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,857,377	7,427,725	7,191,496	2,093,607	77.5%	97.1日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
移動体情報端末部門	454,491
固定・屋内情報端末部門	270,160
合計	724,651

(注) 受託開発案件に係る仕掛品であります。

関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)ACCESS北海道	205,000
(株)アクセス・パブリッシング	200,000
アクセス・チャイナ・インク	186,277
合計	591,277

買掛金

相手先	金額(千円)
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	200,000
コンピュータロン(株)	41,312
富士ソフトABC(株)	21,846
(株)プラネット・システム・サービス	10,422
(株)セック	10,237
その他	84,506
合計	368,324

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	1月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ（URL http://www.access.co.jp/ir/index.html ）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）平成15年4月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第20期中）（自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日）平成15年10月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年3月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第11号（提出会社に多額の取立不能債権又は取立遅延債権が発生した場合）及び第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成16年4月13日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年4月21日関東財務局長に提出。

平成16年4月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月28日

株式会社アクセス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山口 和義 印
関与社員

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成15年4月25日

株式会社アクセス

代表取締役社長 荒川 亨 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直仁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山口 和義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アクセス及び連結子会社の平成15年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 4月28日

株式会社アクセス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山口 和義 印
関与社員

関与社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセスの平成16年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成15年4月25日

株式会社アクセス

代表取締役社長 荒川 亨 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直仁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山口 和義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成14年2月1日から平成15年1月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アクセスの平成15年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。